

## 「沖縄からの訴え、2・24 集会」

2017年02月27日

牧師隠退後に、平和憲法を守ろうとする「九条の会」に積極的に参加し、「港南台九条の会」「港南区九条の会」「根岸線沿線九条の会」の三つの会の世話人として地域活動、集会などを行っている。この活動を通して、市民運動をしている多くの友人を得た。誠実で身を惜しまぬ人々で、励まされている。その友人たちからメールで集会案内が送られてくる。県内のどこかで、毎日のように集会が持たれている。憲法、戦争法、共謀罪、原発、沖縄、教育、野党共闘など、安倍政権に反対し、平和と人権を守ろうとする集会である。マスコミで報道されることは少なく、政府に声は届いていないようだが、市民が絶えず声を挙げていることは意味があり、希望が持てると思っている。

2月24日、神奈川県民センターホールで「『民意より米軍優先』の沖縄差別政策を許すな！—オスプレイ撤去！辺野古新基地建設阻止！2・24 神奈川集会—」が持たれた。名護・ヘリ基地反対協議会共同代表の安次富浩氏が「辺野古の闘い～現状と課題」と題して訴えられた。また参議院選挙で、現職の沖縄北方担当大臣であった島尻安伊子氏を10万票差で破って当選した伊波洋一氏から「日米軍事再編と沖縄」と題する訴えがなされた。政府は沖縄県民を無視し、差別的な政策を取り続けているという現状報告であった。沖縄はアジア太平洋戦争で、本土決戦を遅らせるために捨て石にさせられ、国内で唯一の戦場となり、県民の4人に1人が戦死した。戦後は、天皇から沖縄はいつまでも使用してもよいと言われ、米国の施政下に置かれた。銃とブルドーザーで基地が作られ、米軍が意のままに支配できる駐留基地と化した。米軍による事故、事件は続発したが、日米地位協定によって、米兵は守られ、県民の安全と人権は捨て置かれた。日本政府は、これを容認してきた。この構造は現在も変わらず、奪われた土地は取り返せない。しかし、新たに基地を提供することはできないと、普天間基地を辺野古に移転する新基地建設に反対している。辺野古新基地は軍艦の寄港、軍用機の離発着が可能で、ミサイルなどの弾薬を格納できる巨大な基地である。名護市長選、沖縄県知事選、衆議院選では、辺野古新基地反対を「オール沖縄」の民意で示した。ところが、国は県を相手に、県知事の埋立承認取消に対する裁判を起し、司法は国の政策を追認する判決を下した。日米首脳は普天間基地を返還するには辺野古新基地しかないと言い、反対運動を機動隊の力で排除し、建設を進めている。反対運動のリーダー山城博治氏は5ヶ月にも及び拘留され、人権無視の接見禁止の中にいる。反対運動の分断、弱小化を狙った仕打ちである。自然豊かな高江に、兵士が海上から上陸訓練のできるオスプレイパッドを建設し、伊江島の基地も強化している。

2・24 神奈川集会は、最後に「集会アピール」を拍手をもって承認した、その冒頭を転載したい。「2月7日、沖縄防衛局は、公有水面を管理する沖縄県との事前協議を一方向的に打ち切り、県の中止要請をも無視し、辺野古の海に最大14トンのコンクリートブロックの投下を開始した。選挙や世論調査でくり返し示された新基地反対の民意を踏みにじる暴挙に断固反対する。辺野古新基地は『沖縄の基地負担軽減』などという政府の言い分は、高江のオスプレイパッド建設と同様に、真っ赤な嘘だ。どちらも『基地機能の飛躍的強化』であり、取り返しのつかない『自然環境の破壊』だ。そのことを、私たちは本日の『沖縄からの訴え』で、改めて再確認し、確信を持った。」講演した二人は苦しい闘いであるが、決して諦めないと言われ、本土の理解と協力を強く訴えられた。政府は国の安全のためと言うが、沖縄県民に過酷な犠牲を強いての安全など、断じて認められない。痛めつけられている人が愛と真実を語ると思わされた集会であった。